

# 論文審査の結果の要旨

スクサバ ボンスウク

氏名 SOUKSAVATH Bounsouk

メコン河流域は、多大な水力発電の可能性を保有しており、メコン河委員会の調査によると潜在的発電量は約 40,000MW に達する。メコン河流域の各国では、その潜在的発電量、すなわち電力エネルギーを利用した経済成長と福利厚生の上昇を見据えて、メコン河とその支流で 200 以上のダム建設が計画されている。ラオスでは 60 以上の水力発電プロジェクトと 70 以上のダム建設が計画されており、現在までに、約 1,550MW の発電量の 12 のダムが建設されている。しかし、水力発電プロジェクトは、ダム建設による水没地域の住民、および著しい生活環境の変化を余儀なくされる周辺地域の人々の、非自発的な移転を伴うことがある。

本研究は、1971 年に竣工したナムグム 1 (NN1)、および 2009 年に竣工したナムテン 2 (NT2) 水力発電プロジェクトにおける非自発的な移転住民の生活の現状を、移転前の生活状況と比較しつつ明らかにすること、および移転住民の生活状況の変化とその要因に関する知見に基づいて、将来のラオスのダム建設に伴う移転計画において、住民の生活再建と福利厚生に有益な方策を提案することを目的としている。

移転住民の生活状況に関する一次資料は、NN1 および NT2 水力発電プロジェクトの移転住民への村落単位での聞き取り調査と意見交換、および移転地域における日常生活の観察等の手法により収集している。さらに、水力発電プロジェクトの関係者として、政府機関、プロジェクト専門家、移転住民の 3 つのグループに焦点を当てて情報収集や意見交換等を実施している。現地的一次情報の収集に加えて、文献調査により、政策動向、国の環境保全行動計画および政策的枠組み、関連法令、環境管理を見据えた制度設計、国の法律や規則等に関して詳細な知見を得ている。

2 つの水力発電プロジェクトの事例研究および両者の比較分析から、水力発電プロジェクトの影響を受けた村落において、職業と収入、土地所有権と農業活動、移転住民の財産、日常生活における利便性、子供の教育機会、地域交流、生活の満足度、地方行政による補償手続き等の様々な事項に関する実態と影響要因を明らかにすると共に、補償政策が村落・地域の伝統文化の保全に与える影響についても分析している。

NN1 および NT2 水力発電プロジェクトにおいて、移転住民の大多数が現在の村落における生活状況に満足していること、全ての家計収入が移転前より向上し最低貧困水準を上回っていること、および電気、道路、上下水道、学校、病院等の社会基盤施設が整備されている移転先の村落の方が子供の教育に良好な環境と認識していること等を明らかにしている。

NN1 水力発電プロジェクトにおける移転先のパッケン村とホンハン村について各々 50 家族を調査して、パッケン村の家族の平均年間収入がホンハン村の約 2 倍であること、ホンハン村の移転住民の満足度がパッケン村より幾分低いこと等を示して、両村落の相違は、パッケン村が日常生

活で利用できる舗装された幹線道路および近代的な農業灌漑施設が、ホンハン村では未整備で利用できないことが影響要因と分析している。

NT2 水力発電プロジェクトにおける移転元のボマ村、ソボン村、カオイ村、およびドネ村について合計 135 家族を調査して、移転住民が単一の旧村落から単一の新村落への移転を希望していたにも関わらず、旧村落が統合されて新村落になった事例があること、複数の旧村落が統合された新村落では、多数を占める旧村落出身者も少数派の旧村落出身者も、一つの村として生活することに困難を感じていること、単一の旧村落から単一の新村落へ移転した移転住民の方が経済的に豊かで満足度が高いこと、移転住民は、移転先の住居、補償金、ダム建設工事に伴う雇用機会等の比較的短期的な事項に関心があり、土地利用や自然資源環境等の長期的に重要な事項に関心が低いこと等を明らかにしている。NN2 水力発電プロジェクトの移転住民は、NN1 水力発電プロジェクトの移転住民と比較して、移転に関する説明、住居、金銭的補償、雇用等の便宜が供与されているが、十分な面積の農業利用地の提供と自然資源環境保全が不十分であると論じている。

NN1 水力発電プロジェクトのホンハン村に通じる幹線道路の建設と灌漑システムの改善、NT2 水力発電プロジェクトの移転住民の農業利用地の拡大および流域における水産養殖産業への取り組み等の必要性を論述している。そして、将来のダム建設に伴う住民移転計画を作成する場合の、環境への悪影響を最小限にしつつ移転先の選択肢や生活様式の継続性を重視した、移転住民の生活再建と福利厚生に有益な具体的方策を提案している。

本研究の成果は、ラオスおよびメコン河流域における将来の水力発電プロジェクトのダム建設に伴う環境社会影響評価および緩和策に関する指針、および政策立案者や関連機関に有益な知見と示唆を与えていると考えられる。

したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。